

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国際防災協力の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(普及啓発・連携担当)		村上威夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(第4条第3項7号の9)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年3月に宮城県仙台市で開催された、第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組2015-2030」を推進する国連防災戦略活動を、総合的・効果的に実施するため、国連など国際機関を通じた防災協力、アジア防災センター等を通じた地域内防災協力等により、国際防災協力を積極的に推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国際防災協力推進に資する国際会議等への出席 我が国を含むアジア各国の合意により1998年に設置されたアジア防災センターを通じたアジア地域における防災情報の共有、人材育成等の実施 国連防災機関(UNDRR)を通じた国際機関、地域機関の活動の支援等の実施 防災技術の海外展開に向けた官民連絡会(JIPAD)の活動を通じた、官民一体での我が国の防災技術の海外展開を促進 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	264.6	247.9	247.9	231.1				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	14.2	15.2				
		前年度から繰越し	-	-	-	14.2				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲14.2					
		予備費等	-	-	-					
		計	264.6	247.9	247.9	260.5				
		執行額	255.7	225.9	206.3					
		執行率(%)	97%	91%	83%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	91%	79%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	災害関係調査費	15.2								
	計	15.2								
活動内容(アクティビティ)	アジア各国の防災行政実務担当者に対する研修等を通じた人材育成等の実施									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	対面、オンラインを活用し研修の実施	研修参加人数	活動実績	人	6	4	4	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業全体のコストを算出することが困難なため、一般財団法人アジア防災センターと契約した「アジア等における国際防災協力の推進業務」の決算額を、当該年度の研修人数で割ることにより算出したもの。			単位当たりコスト	円	18,148	26,915	24,726	-	
				計算式	/	108,886,400円/6人	107,661,484円/4人	98,904,850円/4人	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	研修の達成度の向上により、各国に対して我が国の知識・技術の発信等を行い、アジアでの災害対策の向上をはかり、災害による被害軽減に資する。	アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者の研修への達成度(昨年度実績以上を目標)	成果実績	%	95	87	90.5	-	-	
			目標値	%	93	95	95	-	95	
			達成度	%	102	91	95	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	アジア防災センター作成資料 ＜計算式: (アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者のアンケート評価項目の平均値 ÷ 5(5段階評価のため)) × 100＞									
活動内容(アクティビティ)	アジア防災センターのメンバー国間の防災情報の共有を図る。									

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	アジア防災センターのコンテンツレポートを更新により、アジア地域における防災情報を共有し、各国における防災対策の促進を図る。	アジア防災センターのコンテンツレポート更新数 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で研究員の来日が計画通り実施できなかったことに伴い減少。		活動実績	国	5	4	7	6
		当初見込み	国	6	6	6	6		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業全体のコストを算出することが困難なため、一般財団法人アジア防災センターと契約した「アジア等における国際防災協力の推進業務」の決算額を、当該年度と同センターホームページアクセス数で割ることにより算出したもの。			単位当たりコスト	円	3,798	2,851	3,022	-
			計算式	/	108,886,400円/28,664回	107,661,484円/37,757回	98,904,850円/32,718回	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	HPの充実により、各国に対して我が国の知識・技術の発信等を行い、アジアでの災害対策の向上をはかり、災害による被害軽減に資する。	アジア防災センターホームページアクセス数 (昨年度実績以上を目標)	成果実績	回	28,664	37,757	29,908	-	29,908
			目標値	回	44,000	28,000	37,000	-	37,000
			達成度	%	65	134	80.8	-	80.8
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	アジア防災センター作成資料 ※令和3年度においてはポータルサイト機能を有するホームページのURLの変更やSNSによる情報発信を進めたことから、前年度よりアクセス数が減少していると考えられる。								
活動内容 (アクティビティ)	各国ステークホルダーへの研修等を通じた各国の防災戦略策定支援								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	対面、オンラインを活用した各国ステークホルダーへの様々な研修等を実施	研修参加人数		活動実績	人	4,087	6,986	21,920	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(UNDRR総拠出額**円) / (**人(研修参加人数))			単位当たりコスト		21,337	12,483	3,906	-
			計算式	円 / 人	87,208,000円/4,087人	87,208,000円/6,986人	85,622,000円/21,920人	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 7 年度	
	世界各国(最終的に193か国)において、仙台防災枠組みに沿った国家防災戦略を策定	仙台防災枠組みに沿った国家防災戦略を策定した国数	成果実績	国	81	101	123	-	-
			目標値	国	193	193	193	193	193
			達成度	%	42	52.3	63.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	UNDRR Annual Report 2021								
政策評価 政策評価書URL	政策	10.防災施策の推進							
	施策	②国際防災協力の推進防災に関する普及・啓発	政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jigo/r1jigo-10.pdf					
			該当箇所	P2、P3					

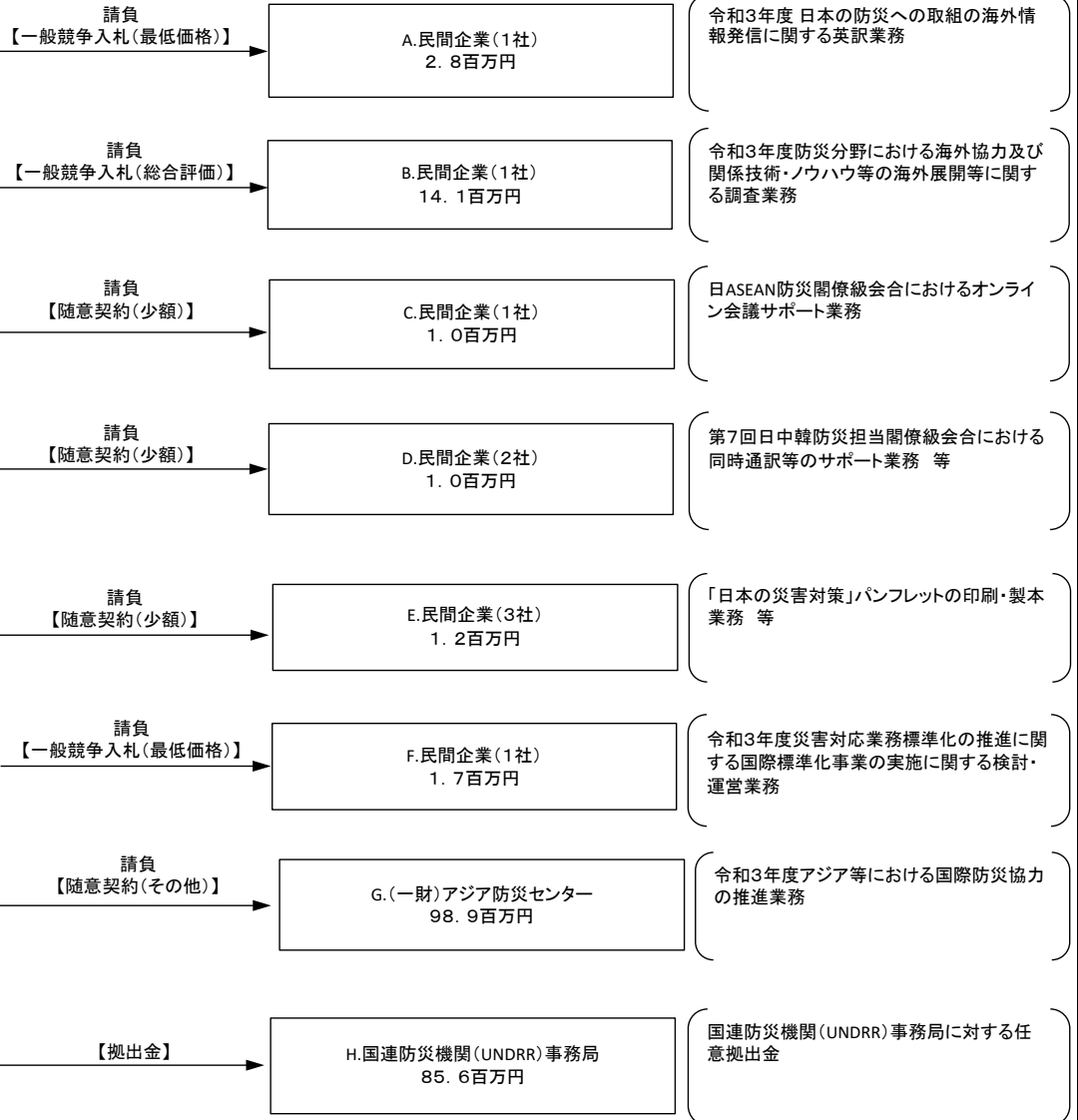
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国は「防災先進国」として、幾多の自然災害から得られた知見や防災技術、防災体制の仕組みを世界に発信し、また、新たな防災枠組に係る我が国からのインプット内容等の検討を進め、国際社会における「防災の主流化」に貢献していくことが期待されている。これらの期待に応え、国際貢献を果たすことにより、ひいては我が国の国益の増進に資することから、本事業は社会のニーズを反映したものとと言える。特に、我が国企業の海外展開に資する観点から、「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」(JIPAD)を令和元年に発足させ、アジア防災センターの主催するアジア防災会議に合わせて官民セミナーを開催するなど、途上国の防災力向上のみならず我が国防災技術の海外展開に資する活動を強化している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際防災協力は、我が国の顔の見える国際貢献の重要な分野であり、世界における災害対策の向上を図り、災害による被害軽減に資するため、国として推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外で開催された国際会議へ出席し、我が国の知見や防災技術、防災体制の仕組みを世界に発信しており、第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組」においては「事前防災投資」、「より良い復興」、「多様な主体の参画を得たガバナンスの重要性」等、我が国が重要視する主張が十分に反映されており、国際社会における「防災の主流化」及び同枠組のグローバル・ターゲット達成に向けて、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約案件については、仕様内容について十分に検討し公募により広く募集するとともに、少額随契案件についても、複数社からの見積りを徴取する等、適切な執行を行っている。また、支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性に問題はない。結果的に一者応札になってしまったものもあるが、引き続き分かり易い仕様内容や、入札期間などに配慮し、改善を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものについては、アジア防災センターの有する国連及びアジア各国の防災機関等とのネットワークや各国の防災体制、防災政策等に関する知識及び技術等を活用し、アジア地域内多国間防災協力を推進し、国連防災機関(UNDRR)を通じた国際機関、地域機関の活動の支援等を実施するとともに、仙台防災枠組の実施状況のレビューに貢献するため、防災関係の国際機関と連携した国際防災協力を推進するものであり、本業務を遂行するためには、一般財団法人アジア防災センターと随意契約を締結する必要があったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約に必要な雑役務費、国連防災機関(UNDRR)への拠出に必要な拠出金に限定して使用している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	請負契約に必要な雑役務費、国連防災機関(UNDRR)への拠出に必要な拠出金に限定して使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の実績を踏まえて仕様の内容を見直し、また、随意契約時には価格交渉を実施し、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	アジア防災センターを通じ、アジア地域における仙台防災枠組の推進、課題の抽出等を実施するとともに、HPや研修を通じて、我が国の知見や技術、仙台防災枠組の優先行動である「より良い復興」に関連する情報等を発信した。特に、令和3年度は、同センターの主催するアジア防災会議に10カ国の防災機関トップが参加するなど熱心な議論が行われた。また、令和4年1月のトンガ火山噴火では、各国人工衛星を使ったアジア防災センターの分析結果が国連のレポートで活用された。なお、令和3年度は、同センターホームページアクセス数が目標値を下回ることとなったが、ポータルサイト機能を有するホームページのURLの変更やSNSによる情報発信を進めたことから、前年度よりアクセス数が減少していると考えられる。引き続き、当該HPを中心としつつ、様々な媒体を活用して情報発信を進めていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標であるカントリーレポートについては、新型コロナウイルス感染症の影響で研修員が来日できなかったことに伴い、一昨年度は更新数が減となったが、令和3年度は目標以上の更新数となった。また、対面開催の困難な中、連続オンラインセミナーを開催し、毎回メンバー国から100名を超える参加者があった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アジア防災会議をはじめとする国際会議等へ出席し、我が国主導で採択された仙台防災枠組の推進に努めている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-		
	事業番号				事業名		
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	0059						
平成24年度	0066						
平成25年度	0042						
平成26年度	0041						
平成27年度	0042						
平成28年度	0038						
平成29年度	0038						
平成30年度	0038						
令和元年度	内閣府	-	0045				
令和2年度	内閣府		0044				
令和3年度	2021	府	20	0056			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
206.3百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.peem			B.応用地質株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和3年度 日本の防災への取組の海外情報発信に関する英訳業務	2.8	雑役務費	令和3年度防災分野における海外協力及び関係技術・ノウハウ等の海外展開に関する調査業務	14.1
	計		2.8	計		14.1
	C.株式会社イベント・レンジャーズ			D.株式会社KYT		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	日ASEAN防災関係級会合におけるオンライン会議サポート業務	1	雑役務費	第7回日中韓防災担当関係級会合における同時通訳等のサポート業務	0.4
	計		1	計		0.4
E.一敷島印刷株式会社			F.一般財団法人日本規格協会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	「日本の災害対策」パンフレットの印刷・製本業務	0.9	雑役務費	令和3年度災害対応業務標準化の推進に関する国際標準化事業の実施に関する検討・運営業務	1.7	
計		0.9	計		1.7	
G.一般財団法人アジア防災センター			H.国連防災機関(UNDRR)事務局			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	令和3年度アジア等における国際防災協力の推進業務	98.9	雑役務費	国連防災機関(UNDRR)事務局に対する任意拠出金	85.6	
計		98.9	計		85.6	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	peem	-	令和3年度 日本の防災への取組の海外情報発信に関する英訳業務	2.8	一般競争契約 (最低価格)	9	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質株式会社	2010001034531	令和3年度防災分野における海外協力及び関係技術・ノウハウ等の海外展開等に関する調査業務	14.1	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イベント・レンジャーズ	8010401039050	日ASEAN防災関係級会合におけるオンライン会議サポート業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KYT	2010401009356	第7回日中韓防災担当閣僚級会合における同時通訳等のサポート業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社 ディ・アンド・ワイ	2010001005020	第7回日中韓防災担当閣僚級会合の開催に係る資料の翻訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社 ディ・アンド・ワイ	2010001005020	米国連邦緊急事態管理庁とのWeb会議の開催に係る資料の翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敷島印刷株式会社	5330001002222	「日本の災害対策」パンフレットの印刷・製本業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	朝日梱包株式会社	9010601040880	「日本の災害対策」パンフレットの梱包・発送業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本規格協会	9010405010460	令和3年度災害対応業務標準化の推進に関する国際標準化事業の実施に関する検討・運営業務	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人アジア防災センター	5140005024868	令和3年度アジア等における国際防災協力の推進業務	98.9	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連防災機関(UNDRR)事務局	-	国連防災機関(UNDRR)事務局に対する任意拠出金	85.6	その他	-	-	